

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クスリのアオキ

(E03469)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【第2四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	21
【セグメント情報】	21
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 5月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 5月20日
売上高(千円)	26,814,828	31,890,687	13,375,691	15,694,431	53,994,013
経常利益(千円)	1,159,550	904,936	587,874	432,253	1,721,219
四半期(当期)純利益(千円)	634,980	312,403	324,825	176,915	932,856
純資産額(千円)	-	-	8,067,126	8,524,266	8,286,152
総資産額(千円)	-	-	24,075,501	27,925,542	25,117,328
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,039.49	1,097.86	1,067.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	81.83	40.26	41.86	22.80	120.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.5	30.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	807,784	780,268	-	-	1,711,082
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,543,996	679,861	-	-	2,684,931
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,832	241,426	-	-	762,402
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,162,965	1,569,731	1,227,898
従業員数(人)	-	-	797	852	835

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数（人）	852（1,376）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数（人）	792（1,252）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、仕入及び販売の実績は商品部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルス	2,072,978	96.7
ビューティ	2,864,122	114.1
ライフ	6,240,783	122.0
調剤	898,389	117.9
合計	12,076,273	114.7

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス・・・医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ・・・カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ・・・オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤・・・薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

商品部門別販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルス	3,152,630	104.3
ビューティ	3,767,199	117.3
ライフ	7,523,575	123.7
調剤	1,251,025	118.2
合計	15,694,431	117.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
石川県	58	6,232,529	106.2
富山県	41	3,655,707	121.4
福井県	35	3,159,671	111.6
新潟県	22	1,989,958	140.9
長野県	9	656,565	264.1
合計	165	15,694,431	117.3

(注) 1. 店舗数は当第2四半期連結会計期間末現在のものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日～平成22年11月20日）におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残っており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましても、持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、予断を許さない状況であります。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の薬事法の改正に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに注力してまいりました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、富山県に1店舗、福井県に1店舗、新潟県に1店舗の合計3店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、石川県の1店舗を閉店いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に1薬局、富山県に1薬局、福井県に1薬局、新潟県に1薬局、長野県に1薬局の合計5薬局を新規開設いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア161店舗（内調剤薬局併設63店舗）、調剤専門薬局4店舗の合計165店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高156億94百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益4億11百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益4億32百万円（前年同期比26.5%減）、四半期純利益1億76百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は279億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億8百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加11億34百万円、たな卸資産の増加9億61百万円等によるものであります。

負債合計は194億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億70百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入債務の増加9億22百万円、資産除去債務の増加7億49百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年内返済予定含む）の増加3億94百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し85億24百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント低下し、30.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて2億5百万円減少し、15億69百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億10百万円（前年同四半期は6億37百万円の収入）となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前四半期純利益3億99百万円、非資金費用である減価償却費の計上2億50百万円、賞与引当金の増加1億72百万円があり、減少要因としては主に、仕入債務の減少1億82百万円、売上債権の増加74百万円、たな卸資産の増加3億89百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は5億30百万円（前年同四半期は12億46百万円の支出）となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2億61百万円、定期預金の預入による支出2億49百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億15百万円（前年同四半期は2億89百万円の収入）となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出3億30百万

円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	保証金 及び敷金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西長江店 (富山県富山市)	医薬品、 化粧品等 小売事業	販売設備	22,210	-	5,000	11,076	60,091	98,378	4 (5)
南四ツ居店 (福井県福井市)	医薬品、 化粧品等 小売事業	販売設備	19,831	-	49,508	12,939	1,182	83,461	3 (7)
千歳店 (新潟県長岡市)	医薬品、 化粧品等 小売事業	販売設備	116,433	-	4,168	21,004	2,469	144,075	4 (8)
当社 調剤併設薬局 5薬局	医薬品、 化粧品等 小売事業	販売設備	2,159	-	-	14,479	4,851	21,490	6 (8)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設協力金であります。

2. 従業員数の()内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)であり、外書で記載しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、改修、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月日		完成後の増 加面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 調剤併設薬局 3薬局	医薬品、 化粧品等 小売事業	販売設備	18,665	676	自己資金及 び借入金	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の改修

新たに確定した重要な設備の改修の計画はありません。

重要な設備の除却

新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月19日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月20日)
新株予約権の数(個)	425(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,130(注)3
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

2.当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$

3.当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$

4.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社とする合併(以下、「本合併」という。)を行う場合において、吸収合併契約又は新設合併契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に本合併後存続する株式会社又は本合併により設立す

る株式会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当社を吸収分割会社とする吸収分割を行う場合において、吸収分割契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に吸収分割承継会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、新設分割を行う場合において、新設分割計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に新設分割設立会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当初を株式交換完全子会社とする株式交換を行う場合において、株式交換契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式交換完全親会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、株式移転を行う場合において、株式移転計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式移転設立完全親会社の新株予約権を交付することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日		7,760,000		1,294,330		1,446,570

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)二階堂	白山市東一番町2	1,000	12.88
青木 桂生	白山市	869	11.19
青木 保外志	白山市	838	10.79
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	776	10.00
(株)ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目1番地21号	405	5.21
青木 宏憲	金沢市	270	3.47
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番地	267	3.44
青木 孝憲	金沢市	223	2.87
エイチエスピーシー ファンドサー ビシズ クライアーツ アカウ ント 500 ピー(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	204	2.62
(有)三和薬商	白山市博労3丁目2番地	180	2.31
計	-	5,032	64.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,300	77,593	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,760,000		
総株主の議決権	-	77,593	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	907	908	855	880	849	840
最低(円)	848	804	812	830	810	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,731	1,937,898
受取手形及び売掛金	865,761	442,293
商品及び製品	7,357,036	6,395,294
未収入金	807,238	784,754
その他	592,376	463,346
流動資産合計	11,607,143	10,023,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,247,190	9,802,690
土地	1,047,937	1,047,937
その他(純額)	904,535	1,214,411
有形固定資産合計	13,199,663	12,065,039
無形固定資産		
借地権	525,925	503,755
その他	95,254	87,666
無形固定資産合計	621,179	591,421
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,660,955	1,636,746
その他	836,598	800,532
投資その他の資産合計	2,497,554	2,437,279
固定資産合計	16,318,398	15,093,740
資産合計	27,925,542	25,117,328

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年5月20日)当第2四半期連結会計期間末
(平成22年11月20日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,898,804	7,976,349
短期借入金	1,326,762	1,307,994
未払法人税等	524,229	425,477
賞与引当金	428,982	366,181
役員賞与引当金	14,260	13,260
ポイント引当金	666,810	550,533
その他	1,233,973	1,124,325
流動負債合計	13,093,822	11,764,121
固定負債		
長期借入金	4,672,858	4,297,316
退職給付引当金	68,307	66,268
役員退職慰労引当金	227,590	220,710
資産除去債務	749,106	-
その他	589,590	482,759
固定負債合計	6,307,452	5,067,054
負債合計	19,401,275	16,831,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	5,728,350	5,493,546
株主資本合計	8,519,795	8,284,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	1,640
評価・換算差額等合計	431	1,640
新株予約権	4,902	2,801
純資産合計	8,524,266	8,286,152
負債純資産合計	27,925,542	25,117,328

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	26,814,828	31,890,687
売上原価	19,646,191	23,782,494
売上総利益	7,168,636	8,108,193
販売費及び一般管理費	6,028,373	7,253,739
営業利益	1,140,263	854,453
営業外収益		
受取利息	2,821	3,168
受取配当金	937	1,076
受取家賃	18,648	20,130
補助金収入	6,055	34,980
固定資産受贈益	12,313	9,675
その他	37,858	46,967
営業外収益合計	78,635	115,999
営業外費用		
支払利息	45,032	51,570
賃貸収入原価	10,071	11,178
その他	4,245	2,767
営業外費用合計	59,348	65,516
経常利益	1,159,550	904,936
特別利益		
投資有価証券売却益	121	16
特別利益合計	121	16
特別損失		
固定資産除却損	-	7,619
店舗閉鎖損失	-	24,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187,471
特別損失合計	-	219,796
税金等調整前四半期純利益	1,159,671	685,156
法人税、住民税及び事業税	509,229	460,919
法人税等調整額	15,461	88,167
法人税等合計	524,690	372,752
少数株主損益調整前四半期純利益	-	312,403
四半期純利益	634,980	312,403

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	13,375,691	15,694,431
売上原価	9,733,288	11,630,654
売上総利益	3,642,403	4,063,777
販売費及び一般管理費	3,065,199	3,651,952
営業利益	577,203	411,824
営業外収益		
受取利息	1,147	1,690
受取家賃	9,563	9,879
補助金収入	5,295	14,197
固定資産受贈益	5,723	2,211
その他	20,057	25,125
営業外収益合計	41,788	53,104
営業外費用		
支払利息	23,357	25,678
貸貸収入原価	5,025	5,475
その他	2,733	1,521
営業外費用合計	31,117	32,675
経常利益	587,874	432,253
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	-	7,619
店舗閉鎖損失	-	24,705
特別損失合計	-	32,324
税金等調整前四半期純利益	587,874	399,944
法人税、住民税及び事業税	368,706	255,773
法人税等調整額	105,656	32,744
法人税等合計	263,049	223,028
少数株主損益調整前四半期純利益	-	176,915
四半期純利益	324,825	176,915

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,159,671	685,156
減価償却費	384,805	486,258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	187,471
賞与引当金の増減額(は減少)	2,597	62,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,258	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,115	2,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,240	6,880
ポイント引当金の増減額(は減少)	12,341	116,277
受取利息及び受取配当金	3,759	4,245
支払利息	45,032	51,570
有形及び無形固定資産除却損	-	7,619
売上債権の増減額(は増加)	95,662	423,467
たな卸資産の増減額(は増加)	779,600	961,741
仕入債務の増減額(は減少)	773,140	922,455
その他	155,868	32,909
小計	1,305,880	1,172,983
利息及び配当金の受取額	3,759	4,245
利息の支払額	45,610	52,035
法人税等の支払額	456,245	344,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,784	780,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	720,000	852,000
定期預金の預入による支出	750,000	557,000
投資有価証券の取得による支出	2,999	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,298,666	852,872
無形固定資産の取得による支出	44,151	50,177
投資有価証券の売却による収入	121	57
敷金及び保証金の差入による支出	148,331	50,054
敷金及び保証金の回収による収入	18,095	17,288
その他	38,063	36,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543,996	679,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	508,995	645,690
割賦債務の返済による支出	17,536	14,187
リース債務の返済による支出	36,097	61,003
配当金の支払額	77,537	77,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,832	241,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,379	341,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,345	1,227,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,162,965	¹ 1,569,731

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ17,664千円、税金等調整前四半期純利益は205,136千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は694,388千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,497,952千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,976,281千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,245,352千円 退職給付費用 37,114千円 ポイント引当金繰入額 406,350千円 賞与引当金繰入額 377,222千円 役員賞与引当金繰入額 14,262千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,240千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 2,611,970千円 退職給付費用 45,334千円 ポイント引当金繰入額 666,810千円 賞与引当金繰入額 360,763千円 役員賞与引当金繰入額 14,260千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,020千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 1,131,526千円 退職給付費用 18,687千円 ポイント引当金繰入額 406,350千円 賞与引当金繰入額 199,704千円 役員賞与引当金繰入額 7,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,530千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給料手当 1,321,832千円 退職給付費用 22,187千円 ポイント引当金繰入額 666,810千円 賞与引当金繰入額 172,302千円 役員賞与引当金繰入額 7,130千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月20日現在) 現金及び預金勘定 1,792,965千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円 現金及び現金同等物 1,162,965千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) 現金及び預金勘定 1,984,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 415,000千円 現金及び現金同等物 1,569,731千円 2 重要な非資金取引の内容 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が543,706千円、有形固定資産のその他が738千円、流動負債のその他が3,233千円、固定負債の資産除去債務が749,106千円増加しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,760,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 4,902千円

(注)新株予約権の権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成22年5月20日	平成22年8月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成22年11月20日	平成23年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 5 月21日 至 平成21年11月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日）及び当第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 8 月21日 至 平成22年11月20日）

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

（資産除去債務関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成22年11月20日）

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第 2 四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります

前連結会計年度末残高（注）	694,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49,754千円
その他増減額（ は減少）	<u>8,196千円</u>
当第 2 四半期連結会計期間末残高	<u>752,339千円</u>

（注）第 1 四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第 1 四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年 5 月20日)
1 株当たり純資産額 1,097.86 円	1 株当たり純資産額 1,067.44 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月21日 至 平成21年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額 81.83 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 40.26 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月21日 至 平成21年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)
四半期純利益 (千円)	634,980	312,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	634,980	312,403
期中平均株式数 (株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式の数 42,500 株)。なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月21日 至 平成22年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額 41.86 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 22.80 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8 月21日 至 平成21年11月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月21日 至 平成22年11月20日)
四半期純利益 (千円)	324,825	176,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	324,825	176,915
期中平均株式数 (株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式の数 42,500 株)。なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年12月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....77,600千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年1月31日

(注) 平成22年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年12月24日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月24日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。